

会社概要 (2022年6月30日現在)

社名 株式会社 MonotaRO(英文名 MonotaRO Co., Ltd.)
本社 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3F
物流センター 尼崎DC: 兵庫県尼崎市西向島町75-1
笠間DC: 茨城県笠間市平町1877-3
茨城中央SC: 茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地3番8
猪名川DC: 兵庫県川辺郡猪名川町猪名川101-1 プロダクトパーク猪名川
設立 2000年10月
資本金 20億8百万円
従業員数 3,351名(アルバイト・派遣社員を含む)
子会社 NAVIMRO Co., Ltd.(韓国 ソウル)
PT MONOTARO INDONESIA(インドネシア ジャカルタ)
IB MONOTARO PRIVATE LIMITED(インド ニューデリー)
主な事業内容 インターネットを利用した間接資材の販売

株式の状況 (2022年6月30日現在)

発行可能株式総数 675,840,000株
発行済株式の総数 501,313,800株
株主数 36,809名

大株主

株主名	所有株式数	持株比率(%)
GRAINGER GLOBAL HOLDINGS, INC.	250,112,000	50.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,345,900	8.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,092,300	2.84
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	9,163,272	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,167,939	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	5,783,662	1.16
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	5,465,289	1.10
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,138,100	1.03
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	4,979,983	1.00
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	4,804,822	0.97

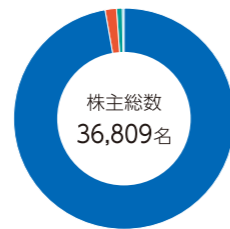
株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 3月中
基準日 定時株主総会 12月31日
中間配当 6月30日
期末配当 12月31日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
Tel. 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場

役員 (2022年6月30日現在)

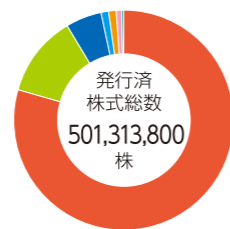
取締役兼代表執行役社長 鈴木雅哉
取締役会長 瀬戸欣哉
取締役 岸田雅裕
取締役 伊勢智子
取締役 鷲谷万里
取締役 Barry Greenhouse(パリー・グリーンハウス)
取締役 三浦洋
執行役副社長 久保征人
専務執行役 橋原正明
常務執行役 甲田哲也
執行役 吉野宏樹
執行役 田浦秀俊
執行役 普川泰如
執行役 田村咲耶

所有者別株主数分布



個人・その他	35,773名 (97.19%)
外国法人等	678名 (1.84%)
その他の法人	269名 (0.73%)
金融商品取引業者	53名 (0.14%)
生命保険会社	17名 (0.05%)
信託銀行	8名 (0.02%)
その他金融機関	8名 (0.02%)
銀行	2名 (0.01%)
自己名義株式	1名 (0.00%)

所有者別株式数分布



外国法人等	398,389,025株 (79.47%)
信託銀行	59,902,700株 (11.95%)
個人・その他	26,061,115株 (5.20%)
金融商品取引業者	6,604,806株 (1.32%)
生命保険会社	4,466,300株 (0.89%)
自己名義株式	4,443,916株 (0.89%)
その他の法人	999,638株 (0.20%)
その他金融機関	391,600株 (0.08%)
銀行	54,700株 (0.01%)

公告方法 電子公告
当社ホームページURL
<https://corp.monotaro.com/ir/notice/index.html>
ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【ご注意】●株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。●特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。●未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待サイトのご案内
<https://stockholder.monotaro.com/>
専用の株主優待サイトからお申込みいただけます。

IR情報メール配信サービスのお知らせ
<https://www.magicalir.net/3064/mail/index.php>
適時開示情報やその他リリース情報をメールで配信!ご登録は上記よりどうぞ!



<https://corp.monotaro.com/>



ホームページのご案内

会社概要や経営方針、最新ニュースを掲載しています。
[IRページ]には投資家の皆様への情報を掲載しています。



第23期 中間報告書 2022年1月1日~ 2022年6月30日

MonotaRO モノタロウ REPORT

(2022年6月30日現在)

登録ユーザー数 over 7,400,000 users

テクノロジーとオペレーションの力で、
さらなる利便性向上を目指し、
顧客の「時間価値」を高めます。

購買管理システム事業(大企業連携)
ご利用企業

2,000社突破!

Factory
Architecture
Laboratory
Office
Medical
Shop

株式会社 MonotaRO 東京証券取引所 プライム市場
証券コード: 3064



環境の変化にタイムリーに対応し、
新たな価値創造への挑戦を続けてまいります。

代表執行役社長 鈴木 雅哉

株主・投資家の皆様におかれましては、益々
ご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに、
第23期第2四半期(2022年1月1日~6月
30日)の事業概況を代表執行役社長 鈴木よ
りご報告させていただきます。

モノタロウ猪名川ディストリビューションセンター

決算概況について

当期の世界および日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の拡大やロシアによるウクライナ侵攻、原材料価格の高騰、急激な円安の進行といった影響を受け、先行き不透明な状況が続いています。

当社は、このようなリスクへの対策をいち早くアップデートし、販売価格の見直しや在庫調整といった施策に努めました。また、オンライン・オフラインでの顧客獲得、サプライチェーンの高度化や物流基盤の強化による利便性向上などにも、積極的に取り組みました。

その結果、コアターゲットである製造業の既存顧客からの注文単価・頻度は好調に推移しました。また、新規顧客は約63.6万件獲得、購買管理システム事業(大企業連携)は連携企業数2,000社を超えるなど、顧客規模も順調に拡大しました。売上高はほぼ計画通りの前年同期比20%相当のプラス成長となり、営業利益はやや計画を上振れて増益を達成することができました。

第2四半期(連結)

売上高 **1,098億円** 前年同期比 **19.6% UP**
 経常利益 **133億円** 前年同期比 **11.2% UP**
 当期純利益 **91億円** 前年同期比 **10.6% UP**

国内事業

取扱アイテム数 **18,000,000 点以上**
 新規ユーザー獲得数 **636,000 件以上**
 累計登録ユーザー数 **7,416,000 件達成**

通期に向けた取り組みについて

「ワンストップで何でも揃う」の次なるステージへ

740万件超の事業者様に登録いただいている間接資材のプラットフォームとして、常に安定的な供給に努めることが変わらぬ使命と考えています。現在は1,800万点の商品を取扱い、「ワンストップで何でも揃う」ことで価値提供を図っており、さらなる価値創造に取り組んでいます。

今期は、サプライチェーンと物流オペレーションの高度化を図り、「約束通りの商品を約束通りの時間内に届ける」ことに注力しました。

1月には「受発注管理システム(OMS:オーダーマネジメントシステム)」の運用を開始しました。複数倉庫を活用する中で、受注引当の最適化と配送コストの削減に繋がっていきます。

また、仕入先とデータベースの連携を開始し、これまで把握が難しかったサプライチェーン上の納期や在庫情報を把握できる範囲が広がっています。

これにより、納期の短縮化と正確性の向上に貢献しています。

そして、4月には、物流ロボットを備えた大規模物流拠点「猪名川ディストリビューションセンター」(兵庫県川辺郡)の第1期稼働を開始しました。これにより、在庫・出荷能力の強化、オペレーションの効率化、従業員の負担軽減を実現します。今期は尼崎ディストリビューションセンターの機能の猪名川ディストリビューションセンターへの移転と2023年の猪名川ディストリビューションセンター第2稼働へ向けた準備を進めてまいります。当社のビジネスにおいて、物流強化は最も多くのリソースを必要とする領域です。

困難が伴うこともありますが、事業の成功確度を高めるチャンスでもあります。引き続き、ITプラットフォームと物流による安定供給を重要な注力ポイントとして取り組んでいきます。

商品戦略では、プライベートブランド(PB)の品質向上を図り、「リーズナブルな価格で顧客のコスト削減に貢献すること」を追求します。

その一環として、鈴鹿工業高等専門学校(三重県鈴鹿市)との産学協働プロジェクト「MonotaRO 品質評価室」を7月に開設しました。高度な先端分析機器を用いてPB商品の性能・品質評価を一元的に行い、より顧客満足度の高い商品開発へと還元していく狙いです。当初は洗剤などの消耗品をターゲットに研究を進めています。モノタロウと名のついたPB商品の品質を自分たちでコミットし、より多くのお客様に選ばれる品揃えを目指していきます。

創業時から変わらぬモノタロウの考えの根幹は「時間資源の価値提供」です。これまでは資材調達の時短にフォーカスしてきましたが、新戦略として「時間資源の価値提供」の領域拡大を図ります。

5月に実施した株式会社アルダグラムへの出資と業務提携は、その足掛かりです。同社のプロジェクト管理アプリ「KANNA(カンナ)」は、施工に関するヒト・モノ・コトの情報一元化、タイムリーな進捗管理や外部業者とのコミュニケーション機能を持ち、現場のDXを叶えるツールです。

両社共通の顧客である建設・工事業の現場は未だアナログな慣習が根深く、人材や生産性などの課題を抱えています。モノタロウで「調達の効率化」を実感いただいている大企業・中小企業の管理者にKANNAを認知いただき、「施工プロセス全体の効率化」を実現することで、より一層の顧客価値の拡大を図っていきます。

各国のノウハウの共有から生まれるイノベーション

韓国・インドネシア・インドでの海外事業も着実な成長を続けており、IB MONOTARO(インド)の売上は、前年同期比で約2倍に伸張しました。インドの現状はサプライチェーンに課題が多く存在しますが、非常に有望な市場であるため、日本で培った知見・経験を惜しみなく注いでいく考えです。

一方で、各国の現場から持ち帰るノウハウも多く、国内事業の成長の手がかりになることもあります。例えば、狭い国土でインフラが整っている日本で構築した事業と、その反対に、国土は広いがインフラは脆弱な国での事業展開は、細部まで同じになるとは限りません。各国の条件に合わせたアレンジの中には、必ず学びがあります。現地メンバーの努力が他国の事業にイノベーションを起こすこと。これがグローバル展開の大きな価値だと感じています。今後も世界での優位性獲得を目指し、長期的かつ広範な視点で海外事業を展開していきます。

企業成長と持続可能な社会への貢献 「サステナビリティ」

社会におけるSDGsへの機運、自社の社会的責任を問う社内からの声を受けて、昨年「サステナビリティプロジェクト」を発足しました。社内公募で集まったメンバーと経営陣で議論を重ね、当社における重要性と社会からの期待度の見地から、モノタロウが優先的に取り組むべき「重要課題(マテリアリティ)の特定」を行いました。「サステナビリティ委員会」を設置し、各重要課題の担当部門と直結した「4つの作業部会」によって、課題解決への取り組みを進めています。

モノタロウが取り組む重要課題(マテリアリティ)

- ①環境や人権に配慮した産業社会の発展に向けたサプライヤーとの協調
- ②気候変動対策としての二酸化炭素排出量の削減
- ③ダイバーシティ&インクルージョン
- ④リサイクル・廃棄物削減を通じた資源循環型モデルの実現
- ⑤環境配慮型商品の開発と提案

当社のサステナビリティの取り組みは、顧客の利便性向上・効率化を目指したサービス提供というモノタロウの存在意義を軸に、自分たちがすべき社会課題への解決に向けた「最善の解」を求めて向き合っています。現在は、環境配慮商品の調査、廃棄物や二酸化炭素排出量の調査、調達方針の策定、そして働く人の価値観の共有など、会社としても主体性を持ってリードし、サポートを続けていきます。

気候変動や人権問題、パンデミックといった社会問題が次々と起こり、予測困難な時代です。現時点で理想とする「サステナビリティ」が通用しなくなる時が来るかもしれません。しかし、リスクを想定してあらかじめ備えることはできます。環境変化をいち早く感知し、その時々で正しい取り組みを行うこと。そして、成長を続け利益を未来に投資していくこと。このような持続可能なビジネスモデルの構築こそ「サステナビリティの推進」であると考え、産業界そして地球のより良い未来を切り拓くために私たちは行動していきます。

株主の皆様へ

期末配当は1株あたり7円、年間配当金13.5円を予想しています。創業から22年を経て、今年度通期計画において売上高2,000億円超を見込むところまで成長を重ねることができました。引き続き、「モノタロウならではの価値創造」に挑戦し、ステークホルダーの皆様への期待に応えていくことができるよう研鑽を続けていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



効率化した物流オペレーションで 支える、安定稼働と継続成長

執行役 物流部門長
吉野 宏樹

モノタロウ猪名川
ディストリビューションセンター

Q 新物流拠点 猪名川物流センター (以下、猪名川DC)の特徴と取り組みについて

A 猪名川DCは、西日本エリアでモノタロウが2022年に稼働した、当社最大の物流拠点です。新名神高速道路の川西インターチェンジにほど近い兵庫県猪名川町にあり、2021年11月末に竣工、2022年4月に本格稼働し、お客様向けの出荷を開始しました。面積は1フロアが約1万坪、計6フロアで合計約6万坪という国内でも有数規模の物流センターです。

お客様からいただいたご注文にミスなく素早く効率的に対応するため、各種の自動化設備を導入しています。2017年に稼働開始した笠間DCに続き猪名川DCでも棚の自動搬送ロボット(以下、AGV)を積極的に活用しています。これによりピッキング*時間の約6割を占めていた歩行時間をゼロにし、出荷までにかかる時間の短縮にも繋がっています。現在、猪名川DCのAGVは400台以上が稼働中で、2023年秋までには合計880台を導入する計画です。

また、猪名川DCでは新たにAGV専用エレベーターを設置しました。1Fの入荷エリアから2F・4Fの在庫保管エリアまで、AGV専用エレベーターによって棚の上下搬送が可能になりました。AGV専用棚は1台あたり平均約60アイテム(SKU)が入ります。2Fと4Fの2つの在庫フロアでは約1万台の棚を配置し、合計で約60万SKUの商品を保管する計画です。

当社の物流システムは、お客様からご注文をいただくとすぐにピッキング指示がかかります。AGVが棚を持ち上げピッキング担当者が待つステーションに自動搬送し、担当者はプロジェクションマッピングの指示通りにピッキングを行います。同一注文書の商品は複数エリアでピッキングされ、3Fの出荷エリアで自動で荷合わせを行い、自動梱包機を通過して出荷される流れになっています。このオペレーションが、モノの流れを効率化し継続的な当社の成長を支えています。

*: 商品を棚から取り出す作業

Q 今後の戦略について教えてください

A 短期的には、各物流拠点の安定稼働に重点を置いています。当社のお客様へのサービスレベル維持向上のために、倉庫内環境をはじめとした安全管理、品質レベルや生産性の管理、オペレーションを支えるシステムや設備管理、数百人規模のスタッフの採用と工程を管理する組織設計など、どの要素もバランスよく強化していく必要があります。特に猪名川DCは設備導入工事や稼働が2段階に分かれた長期間に及ぶ工程であり、第2期稼働後は1日の出荷能力18万行、在庫保管能力も約60万点と当社にとって最大規模のディストリビューションセンターになるため、計画と実行にも力が入ります。

中期的には、当社の継続した成長スピードを支えるために現在は次期のディストリビューションセンター構想に着手して

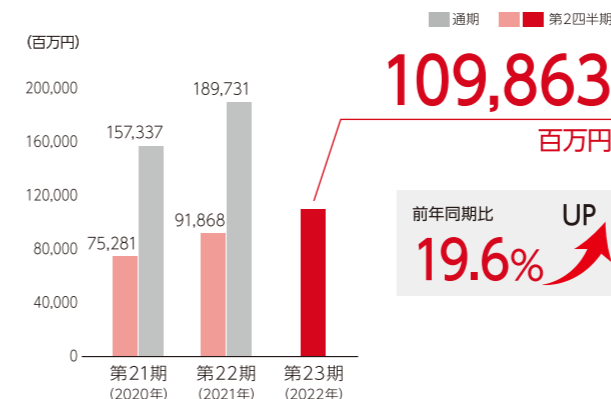
います。昨今の物価や人件費の高騰、人材の採用難に加えて、サプライチェーンの再構築、SDGsやBCP対応などこれまで以上に課題が複雑化する中、お客様ニーズに応えるべく、物流拠点をどこに配置し、新しい技術を活用してどのようなオペレーションを設計するのか計画を練り、高い実行力を持ったロジスティクス強化に引き続き取り組んでまいります。

猪名川DC2023年第2期稼働後

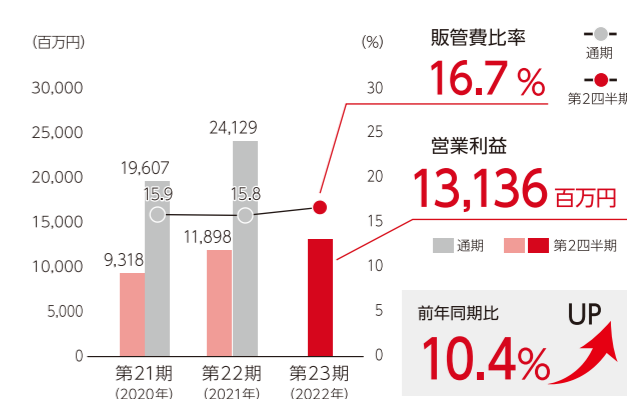
在庫能力	約 60万 SKU
出荷能力	約 18万 行/日
使用延床面積	約 189,000 m ²

売上高・利益

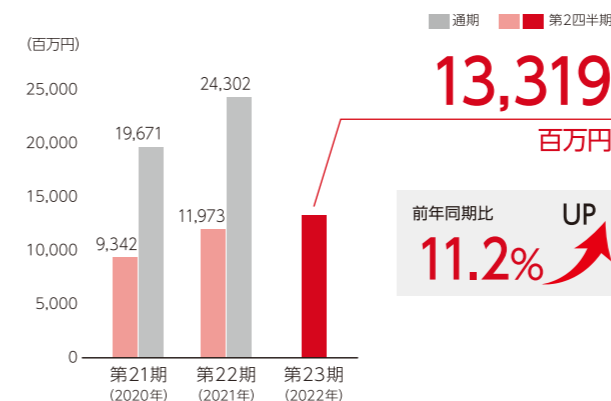
売上高



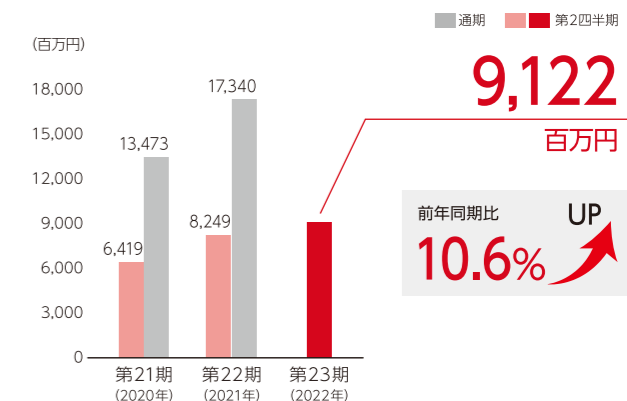
営業利益と販管費比率



経常利益

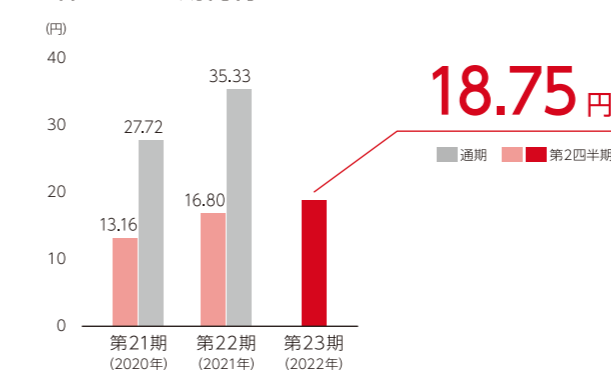


当期純利益

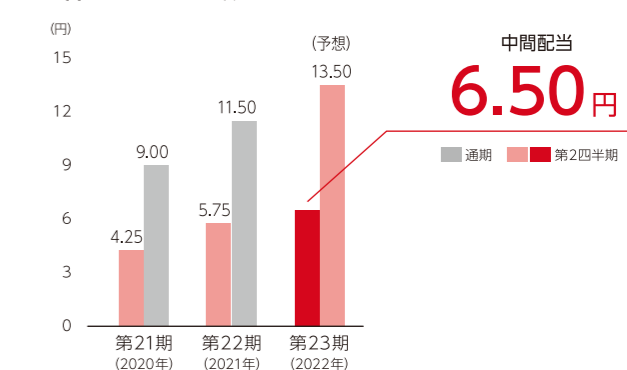


株主還元

1株当たり当期純利益*1



1株当たり配当額*2



*1: 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が2020年度期首に行われたと仮定して算定しております。
*2: 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり配当額は、当該株式分割が2020年度期首に行われたと仮定した場合の相当額を記載しております。

TOPICS ① 新物流拠点 猪名川ディストリビューションセンター稼働 2022年4月20日に本格稼働

猪名川DCでは、棚専用のエレベーターを導入しました。エレベーターと自動搬送ロボットによって縦方向にも棚を運べるようにしたことで、敷地を有効活用し、在庫数の増加にも対応できる構造です。自動搬送ロボットや自動荷揃え装置を活用し、高効率なオペレーションで出荷能力の拡大とリードタイムの短縮により、更なるお客様の利便性向上を目指します。



所在地	兵庫県川辺郡猪名川町差組字小谷101-1 プロロジスパーク猪名川1		
使用延べ床面積	約189,000㎡		
在庫能力	約60万SKU		
稼働開始	第1期(2022年4月)	第2期(2023年第2四半期見込み)	
出荷能力	約9万行/日	約9万行/日(合計18万行)	

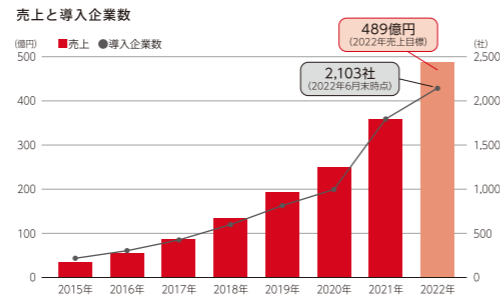
TOPICS ② 大企業向け購買管理ソリューション ご利用企業数が2,103社へ拡大(2022年6月末時点)

お客様がすでにお使いの購買管理システムとの連携や、モノタロウ独自の販売管理システム「ONE SOURCE・ONE SOURCE Lite」の導入企業は、前年同期の1,549社(2021年6月末)から2,103社と+554社の増加となりました。既存の利用企業内の拠点の増加、利用金額の増加に伴い、売上は過去最高を実現しました。

大企業向け購買管理ソリューションの詳細については、以下の当社Webサイトをご参照ください。

<https://procurement.monotaro.com/>

	2021年6月末	2022年6月末	増加数
利用企業数	1,549	2,103	+554社
	2021年度上半期	2022年度上半期	前年同期比
売上高(百万円)	17,114	23,636	+38.1%



TOPICS ③ サステナビリティへの取り組み 気候変動対策、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みが前進

気候変動対策として、CO₂(二酸化炭素)排出削減のため再生可能エネルギーへの切替えを物流2拠点で行いました。(2022年7月)

対象施設	導入再エネプラン
笠間ディストリビューションセンター(茨城県笠間市) 茨城中央サテライトセンター(茨城県東茨城郡)	東京電力エネルギーパートナー株式会社が提供する、「グリーンベーシックプラン」を採用。実質CO ₂ 排出ゼロのプランです。

ダイバーシティ&インクルージョンでは、モノタロウらしさを打ち出したスローガン「MoRE!」を決定しました。モノタロウが行動規範に掲げる「他者への敬意」をベースとしています。多様性を尊重し、成長支援を行うとともに働きやすい環境を構築し、持続可能な企業として成長するための人材基盤を強化してまいります。

当社のサステナビリティ経営に関する取り組みの詳細については、以下の当社Webサイトをご参照ください。

https://corp.monotaro.com/ir/management/management_04.html



- ①MoRE! ちがいを価値に
私たちは、一人ひとりがちがうことが強みになると考え、お互いを認め尊重しあいます。
- ②MoRE! みんなで一緒に
私たちは、社会的カテゴリー(性別や障がいの有無、国籍など)や専門性のちがいを、組織などのあらゆる壁をなくし、MonotaROに属する全員で1チームであると考えます。
- ③MoRE! 働き続けたい会社に
私たちは、お互いの声に寄り添い、就業環境や成長をほむ環境を改善し、ずっと働き続けたいと思える会社を私たち自らの手で作り続けます。

さまざまな現場で満足いただける納期・価格・利便性を提供いたします。

MonotaROはインターネット通信販売で工場などの現場で使用される間接資材を販売しています。作業工具、切削工具、研磨材などの工業用資材、梱包・清掃・安全用品などの消耗品、自動車整備業、建設・工事業向けの商品など、23ジャンルの幅広いラインアップで、全国740万を超える事業者のお客様にご利用いただいています。



株主の皆様へのお知らせ

株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援・ご愛顧に感謝するとともに、より多くの皆様に当社の株主になっていただき、株式を長期的に保有していただくことを目的として、保有期間に応じた優待額が増額する株主優待制度を実施しています。

※株式の継続保有期間とは、毎年12月31日現在の当社株主名簿、かつ同日から遡って9月30日、6月30日、3月31日、12月31日現在の当社株主名簿において、同一株主番号で下記の回数以上連続して1単元(100株)以上記載又は記録されているかどうかで判定いたします。
半年以上:3回以上 3年以上:13回以上 5年以上:21回以上

優待内容	
対象株主	期末日(12月31日)現在の株主名簿に記載または記録され、同日時点で1単元(100株)以上を半年以上継続して保有
優待内容	当社プライベートブランド商品 ※株式の継続保有期間に応じた以下の金額相当分 半年以上:3,000円(税抜) 3年以上:5,000円(税抜) 5年以上:7,000円(税抜)
申込時期	3月下旬より6月末まで

ご参考 2022年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象とした株主優待(2023年3月実施予定)については、以下の通りとなります。

2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度			
12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日
	5年以上(21回以上)											
	3年以上(13回以上)											
	半年以上(3回以上)											